

将来の山形県医療の変革に向けた医学部・附属病院の取組

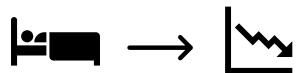
山形県の医療状況

	二次	地域医療構想の進捗状況
山形県	庄内	統合・新病院 590床
	置賜	隣接統合・新病院 263・199床
	最上	統合・新病院 325床
	村山	西地区 再編基本計画 (新病院) 東南地区 (山形市周辺) 未着手 県内人口の半数以上

村山二次医療圏 (東南地区・山形市周辺)

- ①医学部附属病院 (特定機能・3次・医師養成) 637床
- ②山形県立中央病院 (3次・基幹) 609床
- ③山形市立病院済生館 (基幹) 528床

2050年 人口が▲27% 生産年齢人口▲36%



山形県の現状

都道府県別新入院患者数 全国下位 (最下位に近い)
 初再診料年間算定回数 全国下位 (最下位に近い)
 医師偏在指標 40位 (最上と置賜が医師少数区域)
 10万人当たり医師数 全国下位
 医師の高齢化 年齢50～60歳台が最も多い

県内人口は急激に減少
 ⇒県内人口の半数以上が山形市
 (村山二次医療圏) に集中



村山二次医療圏は、
 ⇒3病院が、高度急性期・急性
 期を支えている



これから人口減少は右肩下がり
 ⇒新規患者は減少の一途



患者の奪い合い



3病院共倒れ
 山形県の医療は？

山形大学医学部附属病院

- ・特定機能病院・三次医療 (高度先進医療)
- ・がん診療連携拠点、がんゲノム医療拠点、重粒子線治療
- ・教育 医師・看護師養成 毎年200名近くを輩出
- ・研究 機関 (医科学) コホート研究、Well-Being
- ・医療政策 DPCデータによる分析、行政機関への政策提言

- ・本院は県内医療の最後の砦かつ将来の医療を担う人材育成拠点
 県内で唯一の存在！
- ・他院にはない重要な機能を保有 (異なる役割)
- ・本院が揺らぐと、県内医療に好ましからざる影響を与える存在



一方で

令和7年度附属病院の運営

- ・病床稼働率 78.0% (8割超えた月がない)
 (損益分岐点 85%)
- ・医療費率 46.9% (10月は50.8%)
- ・更新が必要な医療機器等 約130機種 凡そ45億円

令和7年度附属病院の経常損益見込み

- ・薬剤費と材料費 支出増6.1億円
- ・人件費 支出増3.3億円
- ・光熱水費、委託費 支出増1.5億円



経営改善等による増収があるものの、損益悪化

数億円の赤字の見込

県内他病院はさらに深刻

2050年 山形県の25年度後

人口が▲27%

生産年齢人口▲36% 高齢化



10年・20年先を見据えると

医療機関の機能連携・機能の集約化は不可避

村山二次医療圏（東南地区・山形市周辺）

①医学部附属病院（特定機能・3次・医師養成）

②県立中央病院（3次・基幹）

③市立済生館（基幹）

山形県全体（三次医療）

庄内、最上、置賜

役割の明確化
機能の分化
機能の集約と統合
全体としての縮小

今後の医療提供体制：

「医療連携コンソーシアム」において協議



+

山形大学医学部附属病院

県内で唯一の存在！

他院にはない重要な機能を保有

本院が揺らぐと、県内医療に好ましからざる影響を与える存在

- ・激しい社会の変化・ニーズへの対応
- ・必要な体制・機能を強化
（縮小と拡大 持続と変化 分化と統合）
- ・診療と教育研究のバランス
（特に教育研究活動が大学病院の使命）

！

⇒ 医学部・附属病院の機能・構造のチェンジが必須

○本事業のステップ（改革の進め方）

1～3年目

- ・今後の変革に備え基礎となる院内体制の整備（変化への対策）
- ・インフラ、医療、教育研究用機器等の更新
- ・病床削減・再編、経営改善に資する取組の継続
- ・人材確保、看護師、事務職員等の適正配置、組織の編制改革

4・5年目

- ・変革を加速、二次医療圏の改革に着手
- ・調和の取れた機能分化、病床削減、医療提供体制を推進
- ・教育研究時間を確保しそれを伸長
- ・医療的リソースを教育活動に活用、医師等の育成と輩出、定着を推進
- ・地域での医療提供体制の検討：「医療連携コンソーシアム」

6年目以降

- ・村山二次医療圏の改革と新たな三次医療圏としての連携体制の構築に向けた取組（令和22年頃をイメージ）
- ・高度急性期・急性期の病床機能を集約
- ・難易度が高く、専門性の高い治療等の集約
- ・区域間での広域的な連携体制の構築
- ・医師の育成・配置の強化（医師不足・偏在対策）

- ・病院長と全ての副病院長が連携し、関係部門をマネジメントしながら推進
今後の病院経営、教育研究機能を持続させる専門家集団・支援体制を整備
- ・本院の機能は、本県の中で唯一のもの。それ故、事業の取組が周辺地域に波及、循環することが重要。その枠組みの形成と強化により将来の持続性を担保する。
- ・持続性を支える学術的基盤として、医療政策学講座による継続的なデータ分析と政策研究が、本県の医療の継続的な政策判断を可能とする。